

## 令和5年度第2回刈谷市地域福祉計画懇話会 議事録

1 日 時 令和6年3月18日（月）午前10時00分～午前11時30分

2 場 所 刈谷市役所1階101会議室A・B

3 委員（敬称略）

### 【出席者】

団体等名	役職等	氏名	備考
愛知教育大学	准教授	佐野 真紀	会長
刈谷市民生委員・児童委員連絡協議会	会長	中村 祐子	
刈谷市ボランティア連絡協議会	顧問	富田 宜弘	
刈谷市いきいきクラブ連合会	副会長	早川 清巳	
刈谷市子ども会育成連絡協議会	専務理事	永田 美登里	
刈谷市身体障害者福祉協会	会長	石川 恵美子	
子育てネットワーク刈谷「エンゼル」	代表	箕浦 ひろみ	
南部地区社会福祉協議会	会長	羽谷 周治	会長職務代理者
中部地区社会福祉協議会	会長	面高 俊文	
刈谷市赤十字奉仕団	副委員長	加藤 裕子	
刈谷市民ボランティア活動センター	センター長	米田 正寛	
刈谷市民	公募	塚本 裕章	
刈谷市民	公募	水谷 さわ子	
刈谷市役所福祉健康部	部長	加藤 雄三	

### 【欠席者】

団体等名	役職等	氏名	備考
刈谷市自治連合会	会長	深谷 康生	
刈谷市社会福祉協議会	会長	杉浦 芳一	
北部地区社会福祉協議会ハートの会	会長	大矢 睦子	
刈谷市立刈谷特別支援学校	校長	薬丸 貴之	

## 【事務局】

所属	補職名	氏名
福祉健康部	政策監	岩見 真人
福祉健康部福祉総務課	福祉調整監兼課長	杉浦 隆司
福祉健康部福祉総務課	課長補佐	中村 智
福祉健康部福祉総務課総務係	係長	川井 武
福祉健康部福祉総務課総務係	主任主査	金原 綾
社会福祉協議会総務課	課長	加藤 謙司
社会福祉協議会総務課	課長補佐	二井 久枝
社会福祉協議会総務課	総務係長	磯村 潤
社会福祉協議会事業推進課	事業係長	川口 剛史
社会福祉協議会生活支援課	課長補佐兼相談支援係長	神谷 節子

## 4 議題

(1) 各調査結果等の報告について

ア 地域福祉に関する市民意識調査の結果 資料 1

イ 団体ヒアリング調査の結果 資料 2

ウ 住民参加型会議の実施報告 資料 3

エ 各調査結果等からみえる課題とまとめ 資料 4～資料 6

(2) 今後のスケジュールについて 資料 7

## —開会—

### ○ 事務局

会議の成立について、懇話会委員 18 名の内 14 名に出席いただいております、規定によりこの会は成立していることを報告する。なお、本会は規定により原則公開とするので、ご了承いただきたい。

## —開会のあいさつ—

### ○ 会長

本日は、第1回懇話会にてご検討いただいた、市民意識調査の結果報告のほか、団体ヒアリング調査、住民参加型会議の実施報告をいただく。これらの調査結果から、市民の皆様、あるいは福祉団体の方がどのような問題や課題をお持ちなのかをご検討いただいて、今後の骨子案や計画素案の作成につなげていければと思う。

## 5 意見・質疑等

### 議題（1）各調査結果等の報告について

※資料1～6を事務局より説明

### ○ 会長

ただいまの説明について、質問はあるか。

### ○ 委員 A

第8次刈谷市総合計画と第5次地域福祉計画との整合性について関連づけて説明していただいたが、資料だけでは詳細がわかりにくい。何かあるとわかりやすいと思う。

### ○ 事務局

上位計画となる第8次刈谷市総合計画が定める地域福祉のめざす姿に沿った内容で計画策定を進めていきたい。資料5の「福祉の心の醸成」「地域福祉活動の推進」「総合的な支援体制の充実」が総合計画の施策となっている。次回の懇話会では、総合計画と関連付けて説明していきたい。

### ○ 委員 A

総合計画と地域福祉計画では計画年度が異なるため、最終目標の置き方についてはしっかりと検討する必要があると思う。総合計画の理念や調査結果を踏まえた基盤を冒頭で表現することで、総合計画を踏まえたということをしっかり示し

ていただければと思っている。

## ○ 委員 B

1 点目、要支援者の避難の問題について、資料を見ると要支援者を「避難所まで連れていく」ということが前提の「共助」の話ばかりに思える。そもそも避難所に移動する必要があるのか、どのように移動するのか。「公助」としての福祉避難所の受入体制は全くできていないと思っているが、「自助」「共助」「公助」のそれぞれの役割を明確にして、災害時に誰が何をやるのかを明確にすべきだと思う。地区長は 2、3 年で交代する。要支援者の抛り所となるようなマニュアルが必要だと思う。

2 点目、資料 6 の指標項目に「刈谷市の地域福祉が進んだと感じる割合」とあるが、“感じる”というのは個人の感覚であって、福祉がわからない人にとっては回答のしようがないのではないか。また、目標値が達成されると具体的にどうなるのか見えてこない。目標値の目的がわからない。

## ○ 事務局

1 点目の要支援者対策について、地域福祉計画の中では「地域みんなが福祉の観点で防災に取り組むこと」がテーマとなっており、地域の方が主人公となる計画となる。そのため、「互助」に重きを置いた計画となっている点をご理解いただきたい。「公助」については、地域防災計画など他の個別計画で定めていくこととなる。

## ○ 委員 B

今の回答では、我々は 1 つの問題を解決するために、市役所の 1 階から 7 階まで移動しなければ解決できないということになる。それを 1 年目の地区長にやれと言われてもできないのではないか。

それぞれの計画の関連付けが見えづらいので、計画を実行する者にとってどこが問題なのか見えるようにしてほしい。それが市役所の仕事だと思っている。

## ○ 事務局

縦割り行政は課題であると捉えているが、それぞれの部局が地域防災について考え取り組んでいる状況である。

地区長、自主防災会長が1～2年で交替し事業が引き継ぐことできない、それが地域における担い手不足にもつながっていると思っている。そのため、一人で抱えるのではなく、地域全体で活動を引き継ぎ、考えていけるような組織をつくっていくことが目標と考えている。

2点目について、資料1の62頁（問36）をご覧ください。この5年間で刈谷市の地域福祉が進んだと感じているかどうかを尋ねている。この結果で73.5%が「わからない」と回答している。すなわち地域福祉が周知されていない現実がある。啓発・周知を図って地域福祉の重要性を市民の皆さまに考えてもらう機会をつくっていくことが大事であると考えている。

「刈谷市の地域福祉が進んだと感じる割合」は前々回（平成25年）が15.4%、前回（平成30年）が16.9%で1.5ポイント伸びていた。その点を踏まえ、21%という目標値は、概ね「5人に1人が地域福祉について知っている」という状況を想定したものである。この割合が増えることで、支え合い活動やボランティア活動の参加者も（比例して）増加するのではないかと予測を立てたものである。

## ○ 委員B

前回計画において、残り5%を達成するために何を行う予定だったのか。

## ○ 事務局

「刈谷市の地域福祉が進んだと感じる割合」については複合的な指標項目であるため、第4次の計画に掲げた様々な事業が進めば総体的に増えていくと想定していた。数値が減少したのは新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、外出自粛などで「互助」の意識が少し薄れてしまったことが要因であると考えている。

## ○ 会長

「地域福祉が進んでいるか」ということについては、新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったと思うが、地域福祉の捉え方自体が変化してきているよう

にも思う。

## ○ 委員 A

資料 6 の成果指標について、この 5 年間に於いて確かに新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったとは思うが、コロナの影響のみが原因と考えることは問題であると思う。この間、社会の分断や格差化が進んでおり、生きづらさを感じている住民の数は増えていると思う。生活への不満のようなものがこの数値の裏にあると思っただきたい。

最近、シブリングサポートの必要性が言われ出した。8050 問題で親が亡くなった後、介護の負荷が兄弟に来て、兄弟家族が崩壊してしまうという問題が生じることもあり、新しい課題として出てきている。

要支援者の避難について、高齢者などの要支援者は「在宅」か「縁故」という選択肢があり、避難所に行かない選択をすべきだという考え方になってきた。家の耐震強化やシェルター化など、防災も見直していかないといけない。

## ○ 委員 C

自治会、子ども会、女性の会、いきいきクラブなどの加入率が下がっている。良い・悪いでなく現象として下がっている。一方、定年延長により 65 歳以降でも働くようになり、女性の社会進出も進んでいる。また、外国人労働者も増えており、こうした社会的要因が影響し合って、社会全体が“個”で活動し、人に頼らず生活する社会になっている。

先日、石川県能登地震のボランティアに参加した。志賀町で高齢者に話を伺うと、被災後も動けない高齢者のために近所の方がクリーニングを手伝ったり、入浴のための整理券をもらって車で連れて行ったりしているそうである。また、動ける方が避難所での炊き出しのうどんを配るなど、近所で助け合って生活してきた、とのことであった。被災された方々は大変だけれども、助け合いができていて私は幸せだなと感じた。

市民ボランティア活動センターでは、これからは企業や市民団体の方々に地域に目を向けてもらえるような事業に取り組んでいかななくてはならないと強く思っている。子ども会やいきいきクラブなど既存の組織も見直すべき点はあるが、

企業や市民団体の方々が関わってもう少し楽に活動できるようなことを考えれば上手くいくと思っている。センターも努力したい。

## ○ 委員 A

従来、避難所というと体育館を中心に公的施設が提供されてきた。能登に国連機関が来て避難所の状況を見て「非人道的である」と評価した。そのため国は急ぎ自衛隊が準備した簡易テントを並べプライバシーを確保した。刈谷市には段ボールのパーティション、テントすら十分でない。避難所で1か月の生活は無理だと思う。見直す必要がある。

地域福祉計画は地域幸せ計画であると考えている。どうしたら地域の人が幸せを感じるか、そこを掘り下げて計画策定にあたる必要がある。

国連は世界の国の幸福度ランキングを発表している。日本は昨年27位で、欧州の国々が上位を占めている。2019年度から内閣府が都道府県の幸福度ランキングを公表している。去年は政令市と中核市のランキングが発表された。2025年までには全市町村の幸福度ランキングが発表されることになると思う。この計画期間と重なるので、ぜひ内容を精査し、客観的な評価で刈谷市の幸福度が実感できるようなことを考えていただきたい。

ちなみに、幸福度調査は、生活、文化、教育、健康、仕事の5分野で行われている。

## ○ 事務局

能登の話があったが、昔は近所で助け合う光景があったと思う。それが次第に近所づきあいも希薄化してきてしまった。隣の方を知らない、顔も知らないといったところから改めていく必要がある。防災にもつながっていくことになる。

幸せの姿は人それぞれ違いがあるかとも思う。幸福度は期待度と満足度の関係でもあるので、全体を見ながら施策を考えていきたいと思う。

## ○ 会長

地域福祉の話を進めていくと地域の希薄化が指摘される。その代表例が、近所に住んでいる人を知らないこと、自治会・子ども会の加入率の低下である。先ほ

どの委員Cの発言にあったように、社会が変化し、そこに参加する人が減ってきている背景にある原因を見ていく必要がある。

近所との交流もなく、あいさつもしないとなると、あいさつしない人を責める視点になる。そもそも、マンションやアパートに住む人の素性がわからないというが、賃貸のマンションやアパートに住む住人を、地域の担い手としてカウントしていない傾向もあると思う。

私も賃貸に住んでいるが、家賃に上乘せして町内会費を支払っている。しかし、役員が誰かもわからないし何をやっているのかも知らない。周りは声を上げると役員が回ってくるから黙っておこうと思っていると思う。

藤沢市本町の駅すぐそばの住宅地にあるアパートでは、最も新しい住人が町内会の班長をやるというシステムが構築されている。新しい人がやることで地域に馴染みやすくなり、近所づきあいも活発化している。そういった工夫によって、地域の希薄化も解消していけるのではないか。私たちも、少し思い込みを無くして計画に反映させていけるといいと思う。

## ○ 委員D

自主防災のことでお尋ねしたい。私自身要援護者のひとりであるが、要支援者と自主防災はつながっているものなのか。

また、社会福祉協議会の認知度が低いことに驚いている。何か工夫していただいて皆さんに認知していただくとよいかと思う。

## ○ 事務局

行政としては、自主防災会長に避難行動要支援者名簿をお渡ししている。地域によっては、この名簿をもとに組長、班長、民生委員がお宅を訪問して、顔の見える関係を作り、その発展形として個別避難計画を作るなどして頂いている。すべての地域で進めていければと考えている。

## ○ 事務局

社会福祉協議会としての認知度は低い、「ひまわり」という愛称でお伝えすると、理解していただける方が一定数いる。



赤い羽根募金運動やくすのき園をはじめとする施設運営など、社会福祉協議会で取り組んでいる事業について今一度、情報発信し、認知度アップにつなげていきたい。

#### ○ 委員 B

避難行動要支援者の個別支援計画というものがあり、市内 23 地区の中で 4 ～ 5 地区で取組が進んでいるが、なかなか進んでいない。民生委員の方が高齢者と接触しやすいので、民生委員と防災会が連携して動くを進めやすいように思う。

要支援者一人ひとりに面接して希望を聞いているが、その次の段階について、支援者がいない方に対しては、班長・自治会役員で可能な限り支援をする予定である。市は 25 年までに個別支援計画を作ろうとしているが、早く動けるといい。

#### ○ 委員 D

1 月 1 日に大地震があったので、私たちも危機感をもって進めていきたい。

#### ○ 委員 B

委員 A の発言のとおり、災害時に逃げることは最低の手段である。避難は発災を予見した段階で逃げるのが避難だと思う。「避難所に行かない」という選択肢もあるため。家が倒れないようにすることが一番である。市からの補助等もあるため、それを活用することで改善していくと思う。

### 議題（2）今後のスケジュールについて

※資料 7 を事務局より説明

（意見等なし）

### その他 「ちょこっとささえあい事業」について

※追加資料を事務局より説明

#### ○ 会長

ちょこっとささえあい事業は、どのように担い手を確保する予定か。

## ○ 事務局

事業自体は福祉関係のNPO等への委託を想定しており、そこがボランティアの獲得もしていくことになる。地域包括支援センターのホームページや地域だより、市民大学等を通じて地域に周知して募集していきたい。アンケート結果にもあったように潜在的なボランティア需要を何とか掘り起こしていければと思っている。

## ○ 会長

担い手として高齢者に期待している部分があると思うが、いきいきクラブやボランティアセンターとの関係はあるのか。

## ○ 委員C

この事業の事務所は、市民ボランティア活動センター内にできるが、団体としては別で直接関わることはない。センターの対象は団体であり、この事業の対象は個人となるので、センターの業務外となる。

## ○ 会長

最後に私から2点お話しさせていただきたい。

本日の報告の中で、地域の担い手をどうするか、専門機関の連携をどうするかといった点が印象に残った。人の連携も地域資源の連携も、お互いがリスペクトすることが大事である。相手がどのような視点でどのような発言をしているのかを理解する必要がある。

最近イギリスなどで、多職種連携教育が進められている。医者、看護師、理学療法士、作業療法士、看護師、薬剤師、栄養士、ソーシャルワーカーなどが一緒になって勉強し、相手はどのような視点で何を大事にして発言しているかを学び合い、お互いを理解するという教育である。

連携のためには、専門職の人も地域で担っていく人たちもお互いにリスペクトしていくことが必要であり、地域福祉計画の中にもそうした連携のためのフィールドを醸成していくようなことが求められていくと思う。

また、福祉教育に関する指標項目だけは目標を達成した点も印象に残った。地

域福祉教育の内容を深めていけると良いと思っている。障がい者への理解は進んでいるが、認知症に対する理解はこれからだと思ふ。小学生達が認知症のことを学べば親の認知症への理解も進むと思ふ。教育委員会との連携も進めていければと思ふ。

以上をもって令和5年度第2回刈谷市地域福祉計画懇話会を終了する。